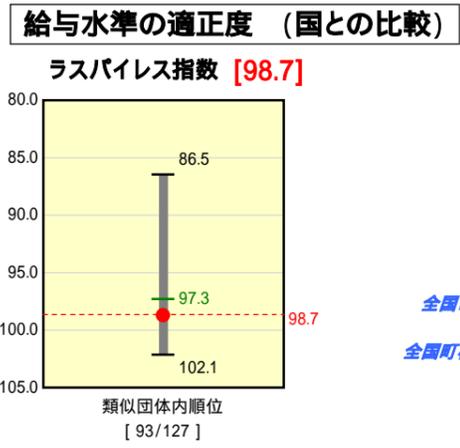
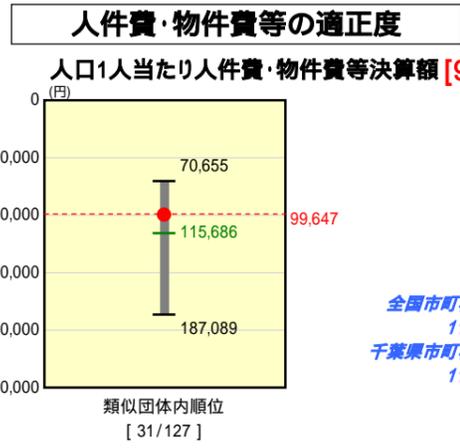
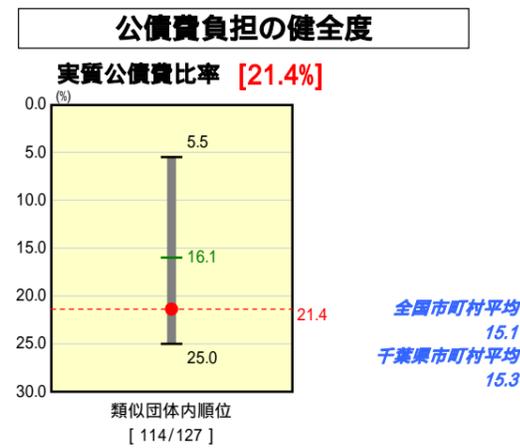
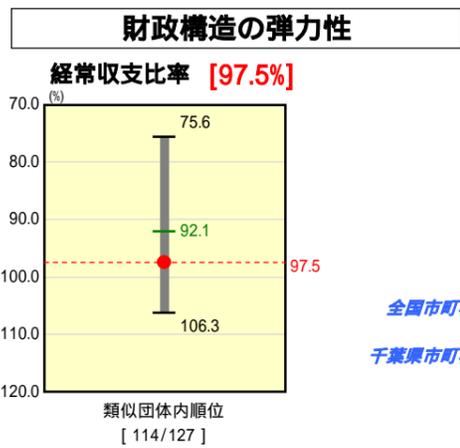
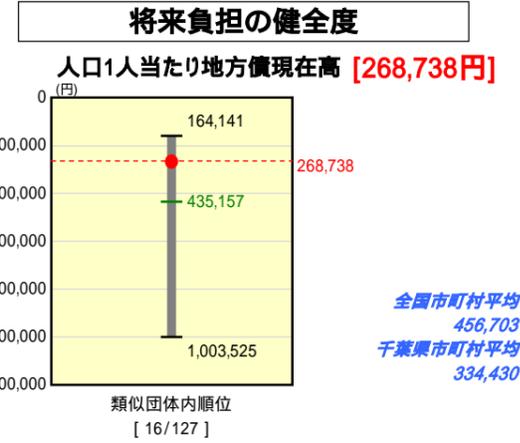
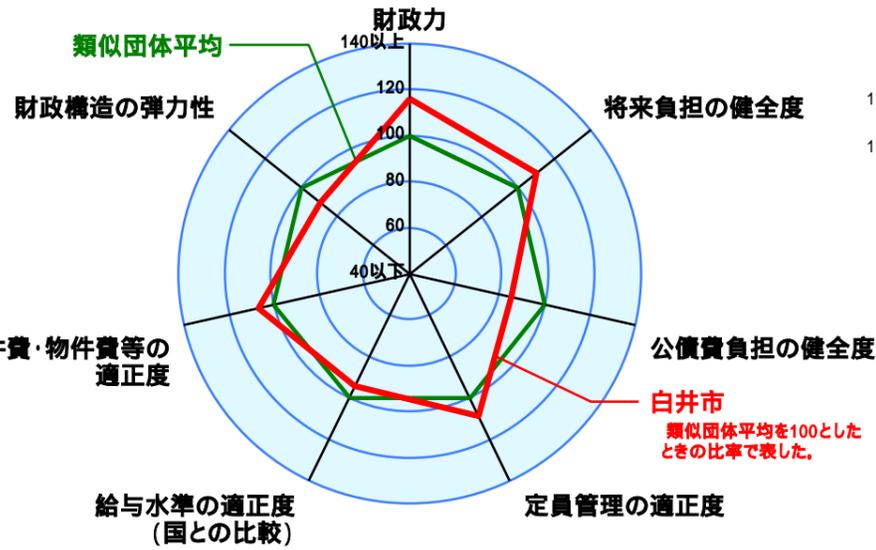
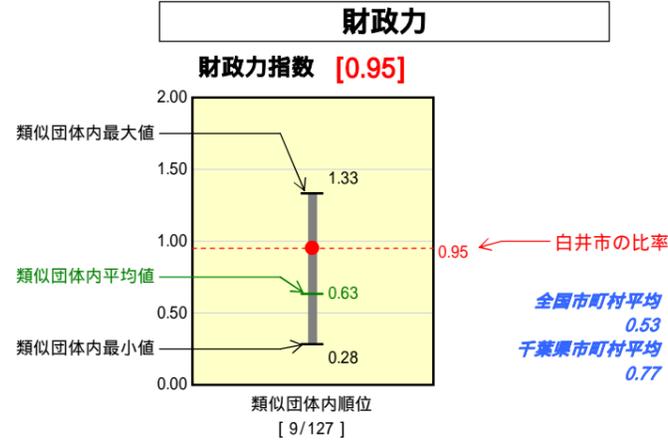


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 白井市

人口	55,684	人(H19.3.31現在)
面積	35.41	km ²
歳入総額	15,960,565	千円
歳出総額	15,311,663	千円
実質収支	604,735	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 人口の増加、税制改正や景気の緩やかな回復などをうけて、市税収入は増加しており、類似団体平均を上回っている。しかし、三位一体の改革により地方交付税が削減されるなど、一般財源の総額は減少しているため、今後も徴収率の向上や受益者負担の適正化など、自主財源の確保を図り、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 千葉ニュータウン開発に伴う公債費や一部事務組合への負担金が多額であること、公共施設が多く、維持管理費や修繕費などの負担が大きいことから、類似団体平均を上回っている。しかし、行政改革や財政健全化計画への取り組みにより、平成17年度決算に比べて改善しており、今後も一層の歳入の確保と歳出の削減に努め、平成22年度決算における目標を95.0%とする。なお、千葉ニュータウン開発に関しては開発事業者から財政支援のための援助金があり、仮にこれを考慮した場合には比率は低下する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均を下回っているが、主な要因はごみ処理や消防などの業務を一部事務組合で行っているためである。今後も人件費や物件費とともに、一部事務組合に対して経費の削減を要請するなど、組合への負担金の抑制を図る。

ラスパイレース指数: 職員1人当たりの平均給与は類似団体平均を下回っているものの、経験年数ごとに分類される職員構成の違いにより、計算上、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き給与の適正管理に努める。

人口1人当たり地方債残高: 新規の地方債については将来負担を勘案して計画的な発行に努めているため地方債残高は減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。今後も新規発行に際しては、事業規模と借入額を精査し、計画的な発行に努めるとともに、平成19年度から地方債の繰上償還を実施するなど適正化に努める。

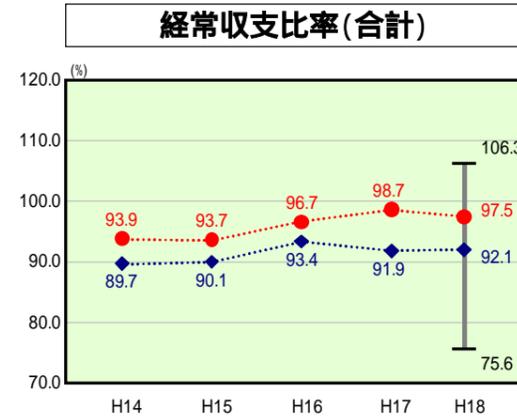
実質公債費比率: 千葉ニュータウン開発に伴う地方債の償還や債務負担行為の支出、一部事務組合に対する負担金が多額であることなどにより、類似団体平均を上回っている。地方債と債務負担行為いずれもピークは過ぎ去り、今後は減少傾向となるが、地方債の計画的な発行に努めるとともに、平成19年度から地方債と債務負担行為の繰上償還を行うなど将来負担の軽減を図る。なお、千葉ニュータウン開発に関しては開発事業者からの財政支援のための援助金があり、仮にこれを考慮した場合には平均値を下回る。

人口1,000人当たり職員数: 新規採用の抑制、早期退職制度や任期付職員採用制度の運用により、職員数は年々減少しており、類似団体平均を下回っている。今後も定員管理指針に基づき定員の適正管理に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 白井市

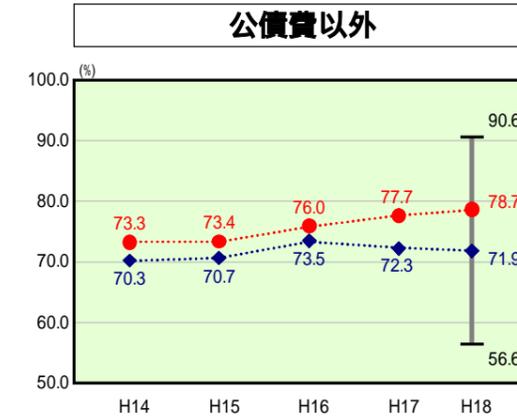
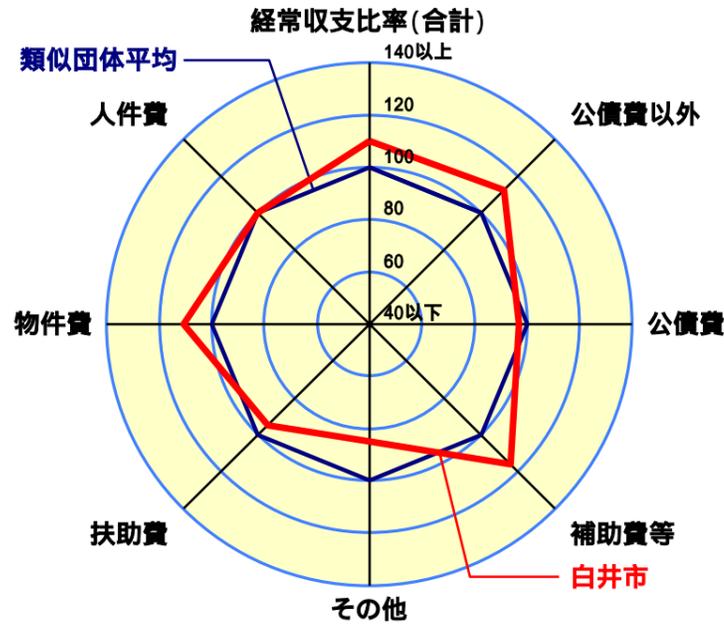
経常収支比率の分析



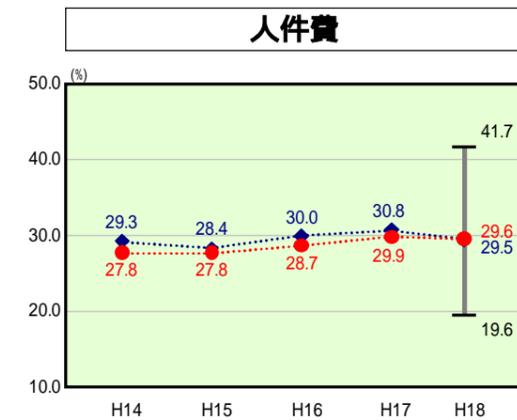
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	55,684人(H19.3.31現在)
面積	35.41 km ²
歳入総額	15,960,565千円
歳出総額	15,311,663千円
実質収支	604,735千円

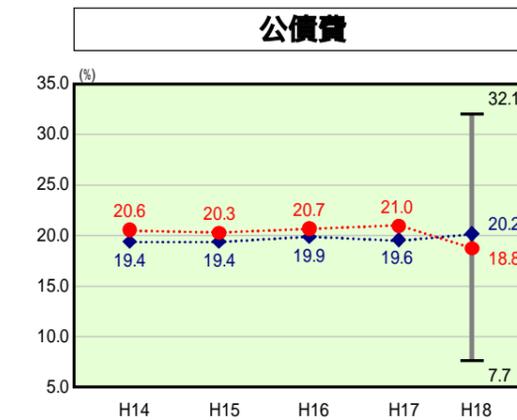
H18類似団体内順位 114/127
全国市町村平均 90.3
千葉県市町村平均 90.1



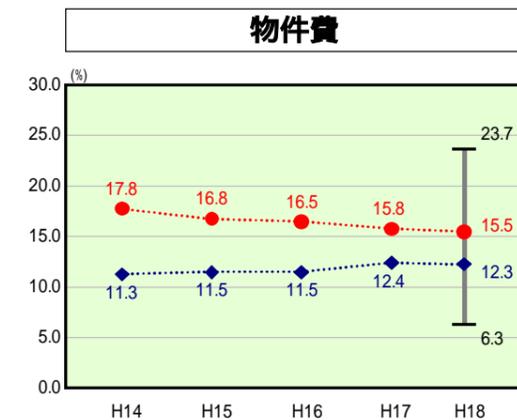
H18類似団体内順位 115/127
全国市町村平均 70.5
千葉県市町村平均 74.6



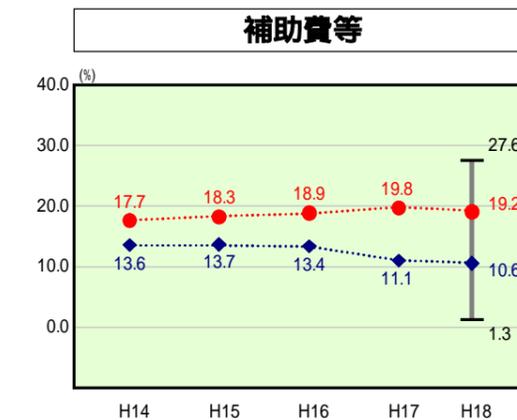
H18類似団体内順位 71/127
全国市町村平均 28.2
千葉県市町村平均 32.3



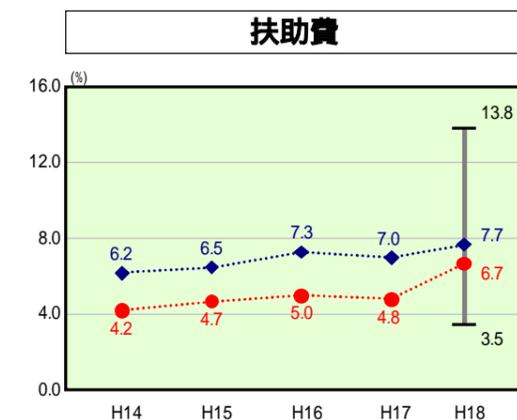
H18類似団体内順位 62/127
全国市町村平均 19.8
千葉県市町村平均 15.5



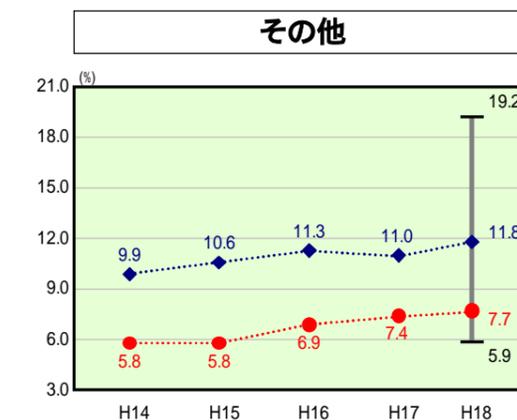
H18類似団体内順位 107/127
全国市町村平均 12.9
千葉県市町村平均 16.6



H18類似団体内順位 116/127
全国市町村平均 10.2
千葉県市町村平均 8.4



H18類似団体内順位 45/127
全国市町村平均 8.6
千葉県市町村平均 7.7



H18類似団体内順位 5/127
全国市町村平均 10.6
千葉県市町村平均 9.6

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:平成18年度は類似団体平均を若干上回っているが、人件費と一部事務組合の人件費に充てる負担金など人件費に準ずるものを含めると、人口1人当たり決算額は類似団体平均を9.1%下回っている。今後も、定員管理指針などに基づき、定員と給与の適正管理に努める。

物件費:公共施設が多く、維持管理費や修繕費などの負担が大きいため、類似団体平均を上回っている。しかし、行政改革や財政健全化計画への取り組みにより、年々比率は低下しており、今後も事務の効率化を図るなど、コストの削減に努めていく。

扶助費:平成18年度末の市の高齢化率は14.9%で、全国平均21.2%を大きく下回っており、現時点では老人福祉経費の負担が少ないため、類似団体平均を下回っている。また、土地区画整理事業などによる人口の増加に伴い、児童福祉経費が増加している。

公債費:新規の地方債について計画的な発行に努めるなど、公債費負担の軽減を図ってきたことにより、平成18年度は類似団体平均を下回っている。しかし、千葉ニュータウン開発に伴う地方債の償還や債務負担行為の支出、一部事務組合への負担金などが多額であるため、公債費と公債費に準ずるものを含めると、人口1人当たり決算額は類似団体平均を1.6%上回っている。地方債と債務負担行為いずれもピークは過ぎており、今後は減少傾向となるが、地方債の計画的な発行に努めるとともに、平成19年度から地方債と債務負担行為の繰上償還を行うなど将来負担の軽減を図る。

補助費等:ごみ処理や消防などの業務を一部事務組合で行っており、その負担金が多額であるため、類似団体平均を上回っている。今後も一部事務組合に経費の削減を要請するなど、組合への負担金の抑制を図る。

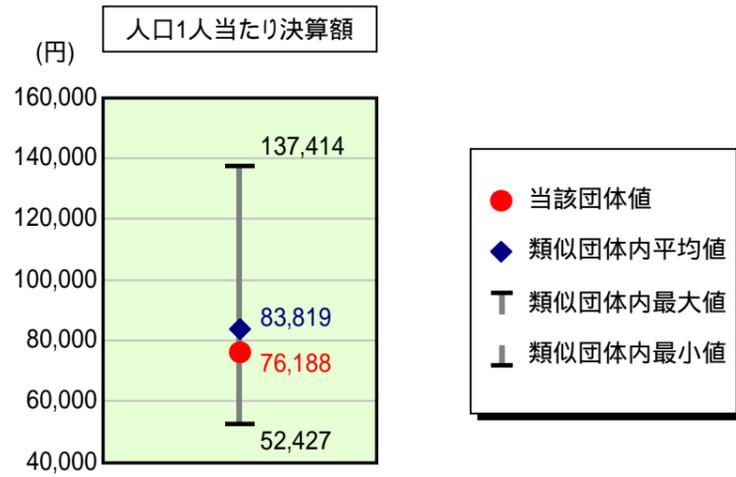
普通建設事業費:人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。平成16・18年度に決算額が増加しているが、これは小中学校の校舎の改修事業など大規模な事業を実施したためである。今後も前期基本計画に基づき、計画的に普通建設事業を実施していく。

その他:類似団体平均を下回っているが、これは繰出金の比率が低いことが主な要因である。特に、千葉ニュータウン地域において、開発事業者が下水道管を整備して市に移管しており、下水道事業の資本費が低いため、下水道事業会計への繰出金が平均を下回っている。今後も、各特別会計が独立採算制の原則に基づき、歳入の確保と経費の削減に努め、財源補てん的な繰出金は抑制していく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 白井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



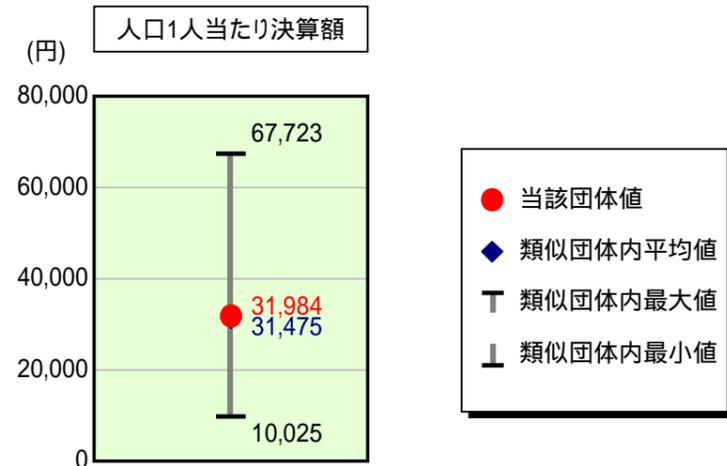
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,227,150	57,955	77,107	24.8
賃金(物件費)	192,392	3,455	3,450	0.1
一部事務組合負担金(補助費等)	863,059	15,499	6,449	140.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	9,800	176	3	5,766.7
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	185,494	3,331	2,833	17.6
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	101,178	1,817	1,730	5.0
退職金	336,599	6,045	8,460	28.5
合計	4,242,474	76,188	83,819	9.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.55	8.20	1.65
ラスパイレス指数	98.7	97.3	1.4

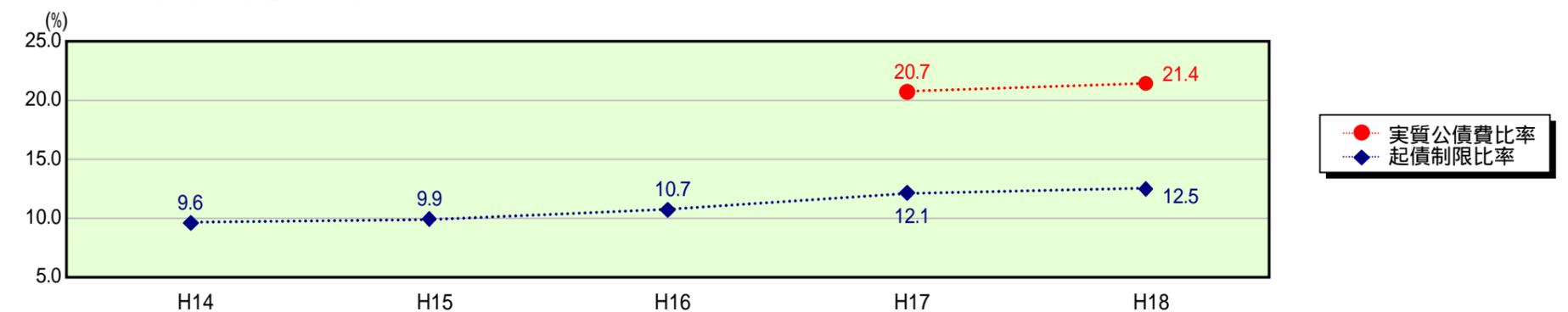
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

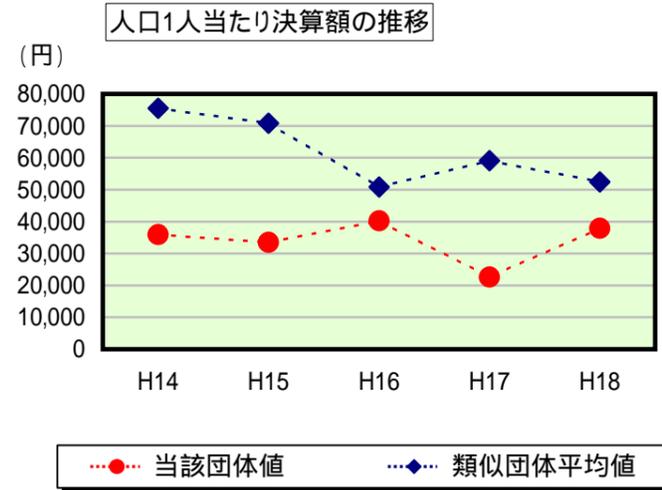
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,872,487	33,627	46,879	28.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	178,585	3,207	12,453	74.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	528,692	9,495	4,468	112.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	348,078	6,251	1,748	257.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,146,833	20,595	34,112	39.6
合計	1,781,009	31,984	31,475	1.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,850,010	35,902	33.5	75,539	5.9	27.6
うち単独分	892,352	17,317	60.9	42,119	12.8	48.1
H15	1,766,976	33,458	6.8	70,792	6.3	0.5
うち単独分	827,380	15,667	9.5	40,777	3.2	6.3
H16	2,141,534	40,222	20.2	50,864	28.2	48.4
うち単独分	948,292	17,811	13.7	30,101	26.2	39.9
H17	1,218,973	22,561	43.9	59,039	16.1	60.0
うち単独分	840,205	15,551	12.7	34,986	16.2	28.9
H18	2,110,099	37,894	68.0	52,453	11.2	79.2
うち単独分	561,853	10,090	35.1	30,509	12.8	22.3
過去5年間平均	1,817,518	34,007	0.8	61,737	7.1	7.9
うち単独分	814,016	15,287	20.9	35,698	7.8	13.1

市町村財政比較分析表の解説

財政比較分析表(P.1)では、決算における7つの指標について類似団体()と比較し、分かりやすくレーダーチャートなどを用いて示しています。また、各指標ごとに要因や、改善に向けた取り組みなどを説明しています。

類似団体

全国の市町村を、都市と町村それぞれ「人口」と「産業構造」によっていくつかの類型に分類した場合に同じ類型に属する団体です。

白井市の類似団体は全国で127市あります。

分析表の見方

レーダーチャート(分析表中央)

類似団体の平均値を100として、7つの指標を結んだ線を緑色、当市の数値を結んだ線を赤色で示しています。

類似団体の平均値(正七角形)と比較して、外に広がれば広がるほど数値が高く(良好)、内側に縮むほど数値が低いことを表しています。

個別指標図(レーダーチャート周辺の7つのグラフ)

指標ごとに当市の数値(赤)と、類似団体の平均値(緑)や最大値・最小値をグラフの形で示しています。

分析欄(レーダーチャート下)

指標ごとに、そのような数値になった要因を分析するとともに、改善に向けた取り組みなどを示しています。

平成18年度財政比較分析表の概要

レーダーチャートを見ると、当市は「財政力」、「人件費・物件費等の適正度」、「将来負担の健全度」、「定員管理の適正度」は類似団体平均に比べて高く、良好とされる一方、「財政構造の弾力性」、「給与水準の適正度」、「公債費負担の健全度」については低くなっています。

当市の場合、千葉ニュータウン事業という特殊な事情を抱えており、これが原因で見かけ上数値が悪化している面はありますが、市としては、今後一層の歳入確保と歳出削減を図るとともに、給与の適正管理や地方債の計画的な発行などに取り組み、引き続き財政基盤の強化に努めていきます。

詳細は財政比較分析表の分析欄を参照してください。

各指標の説明

財政力指数 【財政力】

各団体の財政力を表す指標で、人口・面積や団体の特性などから標準的に見込まれる税収などが、標準的に必要とされる経費に占める割合(3カ年の平均値)です。数値が高いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税()が交付されない不交付団体となります。

普通交付税

全国すべての市町村が等しく一定水準の行政サービスを提供できるように、税収の少ない市町村に対して国から交付されるお金

経常収支比率 【財政構造の弾力化】

各団体の財政構造の弾力性を表す指標で、人件費や公債費(借金の返済)など毎年固定的に支払う必要のある経費が、毎年安定的に収入される一般財源(使途が特定されておらず、市が自由に使えるお金)に占める割合です。数値が高いほど臨時的・突発的な支出に対応するお金が少なくなり、財政に余裕がないことを表します。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 【人件費・物件費等の適正度】

行政運営の基本的なコストを表す指標で、平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口1人当たりの人件費(退職金は除く)、物件費(消耗品費や光熱水費など)及び維持補修費の合計です。

実質公債費比率 【公債費負担の健全度】

各団体の実質的な公債費(市の借金返済のほか、公営企業や一部事務組合の借金返済などを含む)の負担の大きさを表す指標で、実質的な公債費が標準財政規模に占める割合(3カ年の平均値)です。

平成18年度から地方債の発行は、県の許可を必要とする「許可制」から「協議制」に緩和されましたが、実質公債費比率が18%を超えると、これまでどおり県の許可が必要となり、公債費を減らす努力が求められます。また、25%を超えると、新たな地方債の発行が制限されます。

人口1人当たり地方債現在高 【将来負担の健全度】

平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口1人当たりの地方債(借金)の残高です。

ラスパイレス指数 【給与水準の適正度】

国家公務員の給与を100とした場合の給与の水準を表す指標です。

人口1,000人当たり職員数 【定員管理の適正度】

平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口1,000人当たりの職員数(平成19年4月1日現在)です。

歳出比較分析表の解説

歳出比較分析表(P.2～P.4)では、財政構造の弾力性を表す経常収支比率について性質ごとに類似団体と比較し、分かりやすくレーダーチャートなどに表すとともに、人件費及び人件費に準ずる費用、公債費及び公債費に準ずる費用、普通建設事業費の人口1人当たり決算額について類似団体と比較しています。また、各比率(数値)ごとに要因や、改善に向けた取り組みなどを説明しています。

分析表の見方

レーダーチャート(分析表中央)

類似団体の平均値を100として、8つの指標を結んだ線を青色、当市の数値を結んだ線を赤色で示しています。

類似団体の平均値(正八角形)と比較して、内側にあるほど数値が低く(良好)、外に広がるほど数値が高いことを表しています。

個別指標図(レーダーチャート周辺の8つのグラフ)

比率ごとに当市の数値(赤)と、類似団体の平均値(青)や最大値・最小値をグラフの形で示しています。

分析欄(レーダーチャート下)

比率ごとに、そのような数値になった要因を分析するとともに、改善に向けた取り組みなどを示しています。

平成18年度歳出比較分析表の概要

レーダーチャート(P.2)を見ると、経常収支比率のうち、「公債費」、「扶助費」、「その他」は類似団体平均に比べて低く、良好とされる一方、「人件費」、「物件費」、「補助費等」については高くなっており、合計すると類似団体平均を上回っています。

P.3を見ると、人件費と一部事務組合の人件費に対する負担金など人件費に準ずる費用を含めると、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っています。また、公債費と一部事務組合の公債費に対する負担金など公債費に準ずる費用を含めると、人口1人当たり決算額は類似団体平均を上回っています。

P.4を見ると、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は過去5年間類似団体平均を下回っています。

当市の場合、千葉ニュータウン事業という特殊な事情を抱えており、これが原因で見かけ上数値が悪化している面はありますが、市としては、今後も一層の歳入確保と歳出削減を図るとともに、給与の適正管理や地方債の計画的な発行などに取り組み、引き続き財政基盤の強化に努めていきます。

詳細は歳出比較分析表の分析欄を参照してください。